

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

主要投資対象	当ファンド	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価損を含みます。)等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュロダー・ アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュロダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)」は、2022年6月20日に第6期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	参考指数 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
2期(2018年6月20日)	14,885	0	11.9	29,915.31	94.9	—	2.8	6,627
3期(2019年6月20日)	14,233	0	△4.4	28,147.85	97.3	—	0.9	3,002
4期(2020年6月22日)	14,428	0	1.4	28,799.93	97.7	—	0.6	2,826
5期(2021年6月21日)	19,900	0	37.9	39,507.32	97.7	—	—	2,685
6期(2022年6月20日)	18,682	0	△6.1	37,429.76	98.1	—	—	1,925

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
(期首) 2021年6月21日	19,900	—	39,507.32	—	97.7	—	—
6月末	20,049	0.7	39,866.63	0.9	98.6	—	—
7月末	19,334	△2.8	37,891.42	△4.1	97.5	—	—
8月末	19,383	△2.6	38,001.00	△3.8	99.2	—	—
9月末	19,225	△3.4	38,374.01	△2.9	98.9	—	—
10月末	19,780	△0.6	39,397.34	△0.3	99.8	—	—
11月末	19,084	△4.1	38,023.64	△3.8	99.2	—	—
12月末	19,678	△1.1	38,657.53	△2.2	98.6	—	—
2022年1月末	18,866	△5.2	36,883.31	△6.6	98.5	—	—
2月末	18,722	△5.9	36,698.68	△7.1	99.4	—	—
3月末	19,635	△1.3	39,087.82	△1.1	98.9	—	—
4月末	18,646	△6.3	37,287.19	△5.6	99.9	—	—
5月末	19,140	△3.8	38,216.58	△3.3	99.7	—	—
(期末) 2022年6月20日	18,682	△6.1	37,429.76	△5.3	98.1	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

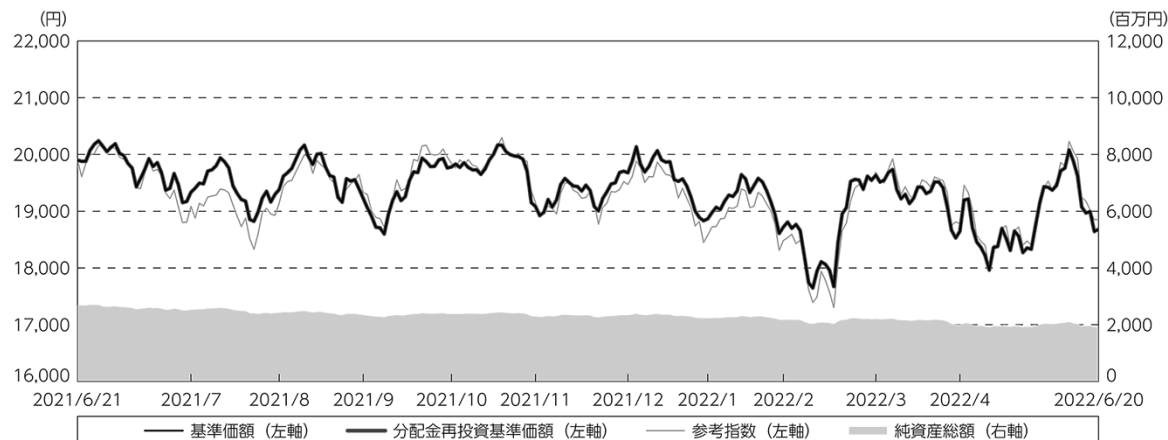
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2021年6月22日～2022年6月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：19,900円

期末：18,682円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 6.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首19,900円でスタートした基準価額は、18,682円（分配後）で期末を迎え、期首比6.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（円ベース）は、5.3%の下落で、当ファンドは、参考指数を0.9%下回りました。

（シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、ヘルスケアや情報技術の銘柄選択がプラス効果となった一方、コミュニケーション・サービスや素材の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、中国のナッツ製品製造・販売会社の保有がプラス効果となりました。一方、韓国のポータルサイト運営会社の保有がマイナスの影響となりました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

投資環境

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、下落して終わりました。期初より2021年7月にかけて下落しました。一部業界に対する中国当局の規制強化を懸念した中国株式市場の急落が下げを主導しました。8月は一転上昇しました。新型コロナウイルスワクチン接種率の上昇と感染率の低下が支援材料となり、投資家心理が改善しました。9月は反落しました。不動産開発会社である中国恒大集団（Evergrande）の債務問題に起因する波及効果への懸念がマイナス要因となりました。10月初旬は企業の業績ガイダンスが総じて良好な内容であったこと等が好材料となり堅調に推移したものの、月末にかけてエネルギー価格の高騰やインフレ率の上昇に対する懸念が強まり、月初の上げ幅を縮めました。11月は下落しました。新型コロナウイルスの新たな変異型ウイルスであるオミクロン株の出現により、回復を見せていた世界景気が腰折れするとの懸念が市場参加者の間に広がりました。12月は上昇しました。オミクロン株の感染による症状は予想されていたほど重症化しないという報道が増え、リスクセンチメントが改善しました。2022年1月は一転、下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制に向けて、早ければ3月に利上げを実施するとの観測から市場に動揺が広がりました。2月はロシアによるウクライナへ軍事侵攻を受け、世界の株式市場が下落しました。3月から4月にかけて下落基調が続きました。ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、金利上昇、インフレ率上昇等が市場センチメントを悪化させる要因となりました。特に中国が新型コロナウイルスの過去最悪ペースの感染急拡大を抑え込むため厳しい措置を講じたことにより、経済活動の停滞による世界経済への影響とサプライチェーンの一段の混乱への懸念が強まりました。5月は一転、上昇しました。中国政府が経済安定化を目指し対策を講じたこと等がプラス要因となりました。その後当期末にかけて、欧州中央銀行（ECB）による金融政策の正常化や、5月の米消費者物価指数（CPI）が大幅な上昇となったこと等が材料視され、下落して終わりました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

2021年の国内株式市場は概ねボックス圏で推移する中、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、ウクライナ情勢の懸念や米国の金融引き締めなどを背景に日本株式は下落基調の動きとなりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、ヘルスケアに対し、強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、エネルギーに対する弱気の見方を維持し、保有比率を引き下げました。国別では、中国に対する弱気の見方が後退し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国の太陽光エネルギー製品メーカーであるLONGi Green Energyを新規に購入しました。低コストで統合されたビジネスモデルを有し、世界的な脱炭素化の動きと長期的な太陽光発電需要の恩恵を受けています。ソーラーパネルのコストを低減し、再生可能エネルギーの普及とエネルギー効率の向上を企図し、研究開発に投資を継続している点を評価しました。一方、韓国の電子機器メーカーであるLG Electronicsを全売却しました。投入コストの上昇が収益性に影響を及ぼす可能性が高く、製品需要が正常化する中、収益成長は鈍化すると判断しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

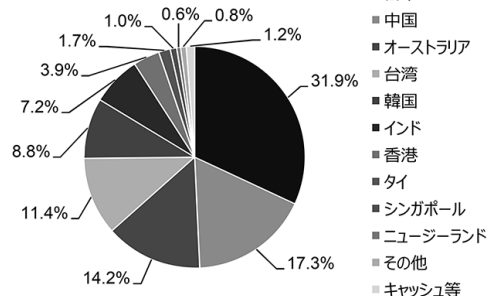
電気機器、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、自社株買いなど株主還元姿勢も評価してソニーグループの投資を開始しました。また、経営トップの強いリーダーシップの下、デジタルとアナログを組み合わせたソリューションの提案で売上成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。加えて、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行いました。

ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。

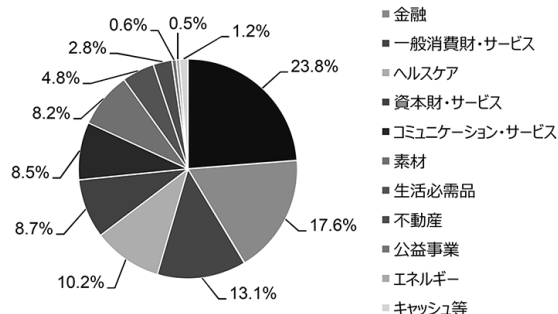
情報・通信業では、業績回復にやや時間を要すると判断して大塚商会の全売却を行う一方、IOWNなど次世代技術の開発に加え、高い株主還元期待から日本電信電話を新規に組み入れました。

作成基準日：2022年5月31日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率



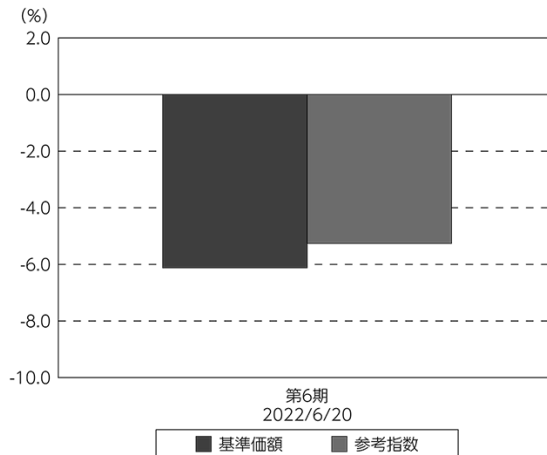
※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種は GICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (円ベース) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2021年6月22日～ 2022年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,681

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

中国のパンデミック対策は封じ込めから経済活動再開に切り替わり、当局の政策の方向性としては、金融、不動産、インターネット、教育業界への規制強化や「共同富裕」の推進に見られた引き締めとは対照的に、規制の監視は緩和され、回復と再開を支援する方向に向かっていきます。当ポートフォリオでは、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まりといった中国の長期的な政策目標に合致する企業に注目しています。その他に注視すべき問題はインフレです。アジアの大部分はエネルギーを輸入に依存しており、特にロシア・ウクライナ紛争が長期化し、欧州がロシア産原油の輸入を禁止する中、原油価格の上昇はアジア地域で予想を上回るインフレ率の継続につながると予想されます。利上げがまだ実施されていない市場（フィリピンやタイ等）で金利が上昇すると、経済成長率が回復する前に一段の減速となる可能性が高いとみています。当ポートフォリオでは、インフレヘッジの目的と中国の景気刺激策への期待から、オーストラリアの鉱山銘柄に着目しています。また、金利上昇に恩恵を受けるセクターとしてアジア地域の銀行を厳選して保有したいと考えています。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについては、日本企業の業績は2022年度も増益基調が継続するとみられ、相場をサポートする要因と考えます。また、バリュエーション（価値評価）についても過去平均に比べて低位であることから下値は限定的とみていますが、一方で、ウクライナを巡る情勢は依然として不透明感が強く、世界的なインフレに伴う金利上昇からマクロ面での下振れリスクに対する懸念も大きいため、一進一退の相場展開を想定しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	353	1.832	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(180)	(0.932)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(159)	(0.823)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.077)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.034)	
(d) そ の 他 費 用	53	0.273	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.100)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
(監 査 費 用)	(3)	(0.015)	
(印 刷 費 用)	(18)	(0.095)	
(そ の 他)	(12)	(0.062)	
合 計	419	2.169	
期中の平均基準価額は、19,295円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

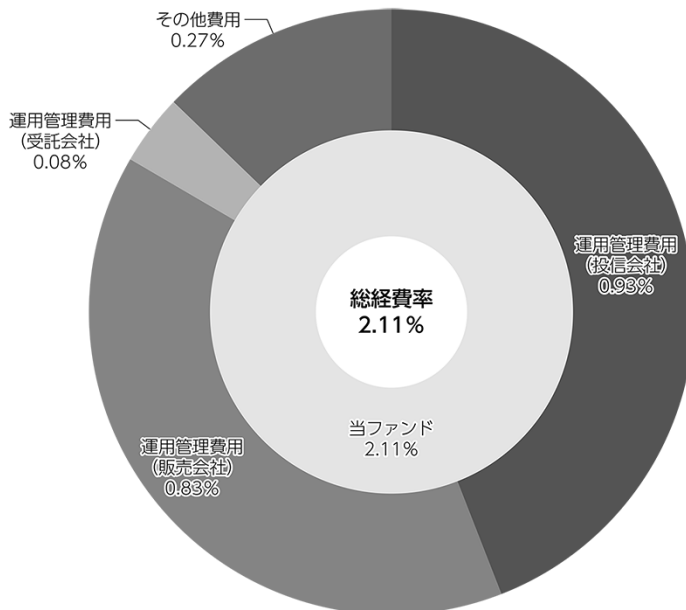
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券 (親投資信託を除く) が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	38,029	84,251	233,760	511,231
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	13,735	27,895	132,240	263,356

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	635,517千円	611,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,744,372千円	874,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	811,604	615,874	1,334,968
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	441,681	323,176	610,932

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	1,334,968	68.6
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	610,932	31.4
コール・ローン等、その他	933	0.0
投資信託財産総額	1,946,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,465,017千円）の投資信託財産総額（1,480,166千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.25円、1オーストラリアドル=94.01円、1ニュージーランドドル=85.51円、1香港ドル=17.23円、1シンガポールドル=97.39円、1タイバーツ=3.83円、1フィリピンペソ=2.517円、1インドネシアルピア=0.0092円、1韓国ウォン=0.1048円、1台湾ドル=4.5473円、1オフショア元=20.1723円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,946,833,024
シュローダー・アジアパシフィック 除く日本 株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	1,334,968,612
シュローダー・日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	610,932,025
未収入金	932,387
(B) 負債	21,752,867
未払解約金	932,387
未払信託報酬	19,644,290
その他未払費用	1,176,190
(C) 純資産総額(A-B)	1,925,080,157
元本	1,030,446,791
次期繰越損益金	894,633,366
(D) 受益権総口数	1,030,446,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,682円

[元本増減]

期首元本額	1,349,542,830円
期中追加設定元本額	44,791,355円
期中一部解約元本額	363,887,394円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 80,480,813
売買益	21,551,469
売買損	△102,032,282
(B) 信託報酬等	△ 44,654,588
(C) 当期損益金(A+B)	△125,135,401
(D) 前期繰越損益金	382,374,417
(E) 追加信託差損益金	637,394,350
(配当等相当額)	(336,576,140)
(売買損益相当額)	(300,818,210)
(F) 計(C+D+E)	894,633,366
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	894,633,366
追加信託差損益金	637,394,350
(配当等相当額)	(336,639,864)
(売買損益相当額)	(300,754,486)
分配準備積立金	383,103,596
繰越損益金	△125,864,580

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(729,179円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(511,529,770円)および分配準備積立金(382,374,417円)より分配対象収益は894,633,366円(10,000口当たり8,681円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジアパシフィック(除く日本)株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第6期〉

【計算期間 2021年6月22日から2022年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
2期(2018年6月20日)	15,150	12.0%	55,072.41	9.5%	91.4%	—	4.6%	百万円 4,100
3期(2019年6月20日)	15,380	1.5%	52,529.35	△4.6%	95.5%	—	1.4%	1,955
4期(2020年6月22日)	15,337	△0.3%	52,875.63	0.7%	96.2%	—	0.9%	1,799
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6%	75,444.96	42.7%	96.4%	—	—	2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△4.9%	70,931.46	△6.0%	96.8%	—	—	1,479

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2021年6月21日	22,798	—	75,444.96	—	96.4%	—	—
6月末	22,831	0.1%	76,339.01	1.2%	98.1%	—	—
7月末	21,847	△4.2%	71,373.47	△5.4%	96.2%	—	—
8月末	21,563	△5.4%	71,263.12	△5.5%	98.5%	—	—
9月末	21,020	△7.8%	70,447.04	△6.6%	98.0%	—	—
10月末	22,087	△3.1%	73,819.23	△2.2%	99.1%	—	—
11月末	21,511	△5.6%	70,647.07	△6.4%	98.0%	—	—
12月末	22,230	△2.5%	71,551.99	△5.2%	98.1%	—	—
2022年1月末	21,527	△5.6%	68,778.69	△8.8%	97.7%	—	—
2月末	21,387	△6.2%	68,536.29	△9.2%	98.7%	—	—
3月末	22,542	△1.1%	72,963.66	△3.3%	98.1%	—	—
4月末	21,197	△7.0%	69,856.81	△7.4%	99.7%	—	—
5月末	21,862	△4.1%	71,330.79	△5.5%	98.8%	—	—
(期末) 2022年6月20日	21,676	△4.9%	70,931.46	△6.0%	96.8%	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）です。

当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。

MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。

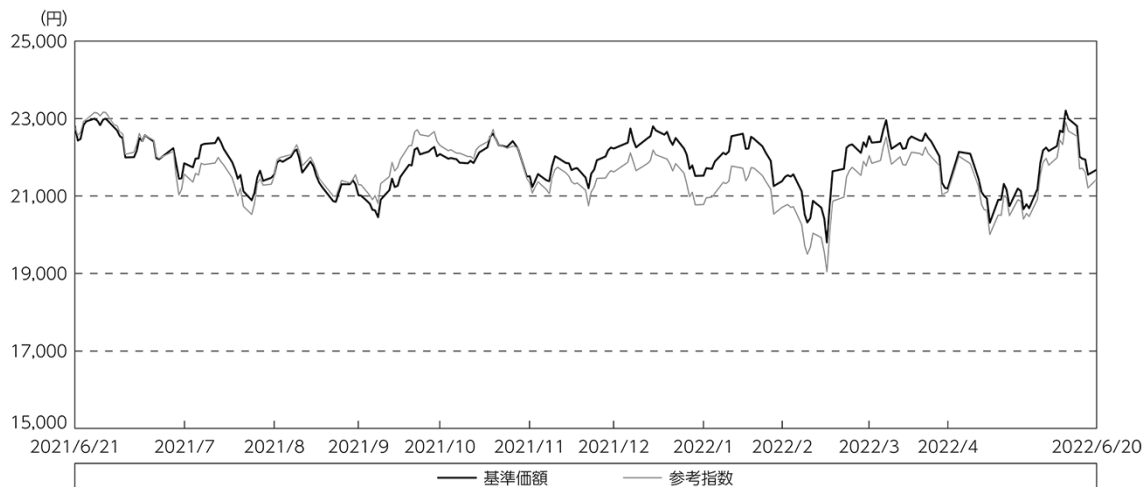
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2021年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首22,798円でスタートした基準価額は、21,676円で期末を迎え、期首比4.9%の下落となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）は、6.0%の下落で、当ファンドは、参考指数を1.1%上回りました。

セクター別では、ヘルスケアや情報技術の銘柄選択がプラス効果となった一方、コミュニケーション・サービスや素材の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、中国のナッツ製品製造・販売会社の保有がプラス効果となりました。一方、韓国のポータルサイト運営会社の保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、下落しました。期初より2021年7月にかけて下落し、一部業界に対する中国当局の規制強化が懸念材料となりました。8月は上昇したものの、9月は不動産開発会社である中国恒大集団の債務問題に起因する波及効果への懸念がマイナス要因となり、反落しました。10月は企業の良好な業績ガイダンスを好材料に上昇しました。11月は新型コロナウイルスの変異型ウイルスであるオミクロン株の出現により、世界景気が腰折れするとの懸念が広がり、下落しましたが、12月はオミクロン株感染の症状は予想されていたほど重症化しないという報道が増え、リスクセンチメントが改善し、上昇しました。2022年1月は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが前倒しされるとの観測が広がり、下落しました。2月はロシアによるウクライナへ軍事侵攻を受け、世界の株式市場が下落しました。3月から4月にかけて下落基調が続き、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、金利上昇、インフレ率上昇が市場センチメントを悪化させる要因となりました。5月は中国政府が経済安定化を目指し対策を講じたこと等がプラス要因となり、上昇しました。その後当期末にかけて、欧州中央銀行（ECB）による金融政策の正常化等が材料視され、下落して終わりました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、ヘルスケアに対し、強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、エネルギーに対する弱気の見方を維持し、保有比率を引き下げました。国別では、中国に対する弱気の見方が後退し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国の太陽光エネルギー製品メーカーであるLONGi Green Energyを新規に購入しました。低コストで統合されたビジネスモデルを有し、世界的な脱炭素化の動きと長期的な太陽光発電需要の恩恵を受けています。ソーラーパネルのコストを低減し、再生可能エネルギーの普及とエネルギー効率の向上を企図し、研究開発に投資を継続している点を評価しました。一方、韓国の電子機器メーカーであるLG Electronicsを全売却しました。投入コストの上昇が収益性に影響を及ぼす可能性が高く、製品需要が正常化する中、収益成長は鈍化すると判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

中国当局の政策の方向性としては、一部の業界への規制強化や「共同富裕」の推進に見られた引き締めとは対照的に、規制は緩和され、回復と再開を支援する方向に向かっていきます。当ポートフォリオでは、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まり等の中国の政策目標に合致する企業に注目しています。その他に注視すべき問題はインフレです。アジアの大部分はエネルギーを輸入に依存しており、ロシア・ウクライナ紛争が長期化する中、原油価格の上昇はアジア地域で予想を上回るインフレ率の継続につながると予想されます。当ポートフォリオでは、インフレヘッジの目的と中国の景気刺激策への期待から、オーストラリアの鉱山銘柄に着目しています。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.050 (0.050)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	52 (32) (20)	0.238 (0.147) (0.090)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	70	0.322	
期中の平均基準価額は、21,800円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 48	千米ドル 67	百株 86	千米ドル 169
	オーストラリア	3 (27)	千オーストラリアドル 88 (156)	528 (3)	千オーストラリアドル 987 (156)
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	299	千ニュージーランドドル 247
	香港	94 (6)	千香港ドル 1,039 (247)	2,637 (—)	千香港ドル 7,582 (272)
	シンガポール	— (1)	千シンガポールドル — (2)	39	千シンガポールドル 45
	タイ	—	千タイバーツ —	1,471	千タイバーツ 1,259
	フィリピン	1,870	千フィリピンペソ 5,398	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	21,701	千インドネシアルピア 1,863,030	—	千インドネシアルピア —
	韓国	0.5	千韓国ウォン 42,924	91	千韓国ウォン 842,901
	台湾	20	千台湾ドル 625	1,030 (—)	千台湾ドル 32,005 (304)
国	中国オフショア	104 (41)	千オフショア元 703 (—)	607	千オフショア元 2,451
	インド	47	千インドルピー 358	679	千インドルピー 26,905

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	635,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,744,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	170	138	146	19,801	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	6	—	—	—	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176 138	146	19,801	
		2	1	<1.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	34	—	—	—	銀行
BHP GROUP LTD	144	133	567	53,348	素材
COCHLEAR LTD	6	6	124	11,725	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	123	97	253	23,875	銀行
RTO TINTO LTD	44	36	389	36,628	素材
WESTPAC BANKING CORP	150	127	245	23,072	銀行
CSL LTD	17	20	519	48,853	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORTESCUE METALS GROUP LTD	76	—	—	—	素材
BRAMBLES LTD	187	143	148	13,962	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD	688	457	153	14,455	素材
RESMED INC-CDI	175	121	346	32,587	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	106	86	253	23,793	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	24	76	7,234	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,756 1,255	3,079	289,537	
		12	11	<19.6%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	515	215	153	13,158	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	515 215	153	13,158	
		1	1	<0.9%>	
(香港)			千香港ドル		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	225	1,006	17,348	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	440	300	990	17,057	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	630	375	1,145	19,739	銀行
CHOW SANG SANG HLDG	1,710	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	365	190	962	16,581	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	157	124	4,580	78,923	メディア・娯楽
CHINA MENGNIU DAIRY CO	840	560	1,962	33,819	食品・飲料・タバコ
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,010	2,010	1,107	19,082	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,212	1,212	2,200	37,923	保険
ATA GROUP LTD	344	344	2,729	47,031	保険
JD.COM INC - CL A	115	109	2,864	49,352	小売
WUXI APPTTEC CO LTD-H	—	94	905	15,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	293	261	2,735	47,138	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,341 5,805	23,192	399,601	
		12	12	<27.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	233	196	223	21,800	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	233 196	223	21,800	
		1	1	<1.5%>	
(タイ)			千タイバーツ		
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	555	555	7,548	28,908	銀行

シュローター・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当	期	
		株数	株数	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)	百株	百株	千タイバツ	千円	
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	4,484	3,013	2,485	9,520	不動産
小計	株数・金額	5,039	3,568	10,033	38,429
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>
(フィリピン)			千フィリピンバツ		
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	—	1,870	3,768	9,484	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	1,870	3,768	9,484
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BUKALAPAK.COM PT TBK	—	21,701	616,308	5,670	小売
小計	株数・金額	—	21,701	616,308	5,670
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	203	140	839,651	87,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	2	2	83,978	8,800	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	5	6	371,076	38,888	素材
LG ELECTRONICS INC	26	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NAVER CORP	15	14	345,800	36,239	メディア・娯楽
小計	株数・金額	254	163	1,640,505	171,925
	銘柄数<比率>	5	4	—	<11.6%>
(台湾)			千台湾ドル		
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	320	160	5,632	25,610	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	130	150	4,537	20,633	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	720	560	28,056	127,579	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	190	90	7,479	34,009	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDINGS CO	920	310	3,022	13,744	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,280	1,270	48,727	221,576
	銘柄数<比率>	5	5	—	<15.0%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	1,181	887	1,864	37,616	資本財
CHACHA FOOD CO LTD-A	615	302	1,709	34,474	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	145	885	17,872	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	1,797	1,335	4,459	89,963
	銘柄数<比率>	2	3	—	<6.1%>
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	163	163	21,062	36,860	銀行
INFOSYS LTD	110	90	12,595	22,041	ソフトウェア・サービス
PETRONET LNG LTD	578	—	—	—	エネルギー
CIPLA LTD	221	221	20,238	35,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECH MAHINDRA LTD	157	157	15,193	26,589	ソフトウェア・サービス
BANDHAN BANK LTD	423	423	13,140	22,995	銀行
GLAND PHARMA LTD	48	13	3,506	6,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,702	1,069	85,737	150,041
	銘柄数<比率>	7	6	—	<10.1%>
合計	株数・金額	22,096	38,589	—	1,430,988
	銘柄数<比率>	49	48	—	<96.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,430,988	96.7
コール・ローン等、その他	49,178	3.3
投資信託財産総額	1,480,166	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,465,017千円) の投資信託財産総額 (1,480,166千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.25円、1オーストラリアドル=94.01円、1ニュージーランドドル=85.51円、1香港ドル=17.23円、1シンガポールドル=97.39円、1タイバーツ=3.83円、1フィリピンペソ=2.517円、1インドネシアルピア=0.0092円、1韓国ウォン=0.1048円、1台湾ドル=4.5473円、1オフショア元=20.1723円、1インドルピー=1.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,512,759,778
コール・ローン等	30,520,628
株式(評価額)	1,430,988,392
未収入金	45,029,339
未取配当金	6,221,419
(B) 負債	33,732,716
未払金	32,758,167
未払解約金	974,549
(C) 純資産総額(A-B)	1,479,027,062
元本	682,327,691
次期繰越損益金	796,699,371
(D) 受益権総口数	682,327,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,676円

[元本増減]

期首元本額	931,579,464円
期中追加設定元本額	43,834,807円
期中一部解約元本額	293,086,580円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	615,874,060円
シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	66,453,631円

○損益の状況 (2021年6月22日~2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,693,464
受取配当金	45,709,557
受取利息	1
支払利息	△ 16,094
(B) 有価証券売買損益	△ 143,923,491
売買益	320,366,245
売買損	△ 464,289,736
(C) 保管費用等	△ 4,434,882
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 102,664,909
(E) 前期繰越損益金	1,192,198,871
(F) 追加信託差損益金	53,392,349
(G) 解約差損益金	△ 346,226,940
(H) 計(D+E+F+G)	796,699,371
次期繰越損益金(H)	796,699,371

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第6期〉

【計算期間 2021年6月22日から2022年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数※		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年6月20日)	15,669	16.8	2,577.85	10.7	98.1	—	2,590
3期(2019年6月20日)	14,233	△9.2	2,348.68	△8.9	97.6	—	1,081
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△2.9	2,939.28	△1.9	97.6	—	700

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数※		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年6月21日	円	%		%	%	%
	19,471	—	2,997.62	—	97.6	—
6月末	19,897	2.2	3,070.81	2.4	99.5	—
7月末	19,610	0.7	3,003.91	0.2	99.5	—
8月末	20,410	4.8	3,099.08	3.4	99.4	—
9月末	21,048	8.1	3,234.08	7.9	99.0	—
10月末	20,856	7.1	3,188.28	6.4	99.2	—
11月末	19,859	2.0	3,073.26	2.5	98.8	—
12月末	20,484	5.2	3,179.28	6.1	99.6	—
2022年1月末	19,338	△0.7	3,025.69	0.9	99.7	—
2月末	19,234	△1.2	3,012.57	0.5	99.7	—
3月末	20,039	2.9	3,142.06	4.8	98.8	—
4月末	19,537	0.3	3,066.68	2.3	98.0	—
5月末	19,944	2.4	3,090.73	3.1	98.7	—
(期末) 2022年6月20日	18,904	△2.9	2,939.28	△1.9	97.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

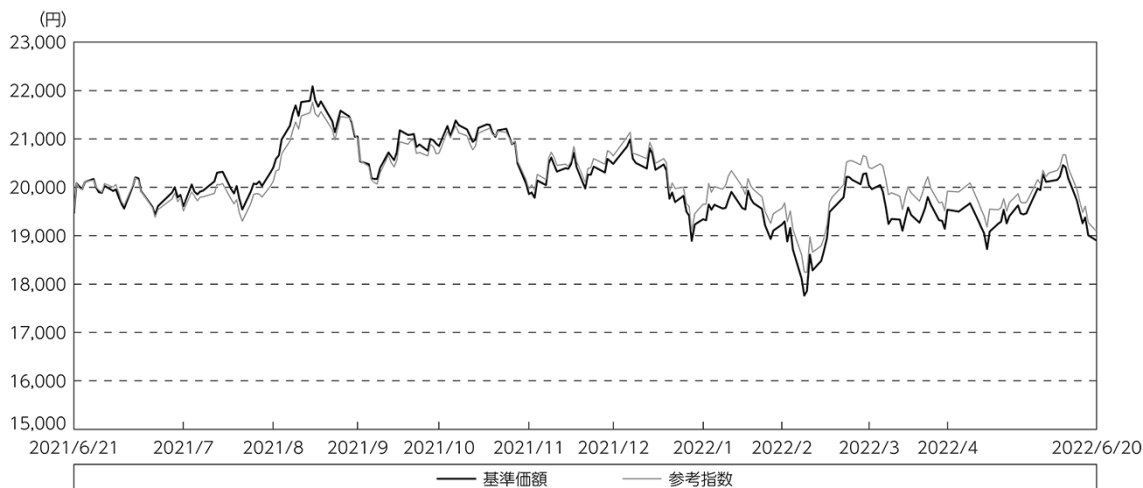
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
 参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2021年6月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首19,471円でスタートした基準価額は、18,904円で期末を迎え、期首比2.9%の下落となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、1.9%の下落で、当ファンドは、参考指数を1.0%下回りました。

日本株市場が2022年に入りマクロ懸念から下落する中、基準価額についても小幅に下落する動きとなりました。

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

投資環境

2021年の国内株式市場は概ねボックス圏で推移する中、新型コロナウイルスワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化期待から年末にかけては堅調な推移となりました。2022年に入り、ウクライナ情勢の懸念や米国の金融引き締めなどを背景に日本株式は下落基調の動きとなりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、自社株買いなど株主還元の姿勢も評価してソニーグループの投資を開始しました。また、経営トップの強いリーダーシップの下、デジタルとアナログを組み合わせたソリューションの提案で売上成長が加速するとみているルネサスエレクトロニクスへの投資もスタートしました。加えて、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、TDKについては中型電池への投資負担が大きくなる懸念から全売却を行いました。

ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。

情報・通信業では、業績回復にやや時間を要すると判断して大塚商会の全売却を行う一方、IOWNなど次世代技術の開発に加え、高い株主還元期待から日本電信電話を新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、保険業の東京海上ホールディングス、その他金融のオリックス、ゴム製品の三ツ星ベルト、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、自動車のサプライチェーン混乱の長期化が懸念された電気機器のスタンレー電気、円安の悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングス、コロナの影響による営業活動の制約で業績が下振れした情報・通信業の大塚商会などのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについては、日本企業の業績は2022年度も増益基調が継続するとみられ、相場をサポートする要因と考えます。また、バリュエーション（価値評価）についても過去平均に比べて低位であることから下値は限定的とみていますが、一方で、ウクライナを巡る情勢は依然として不透明感が強く、世界的なインフレに伴う金利上昇からマクロ面での下振れリスクに対する懸念も大きいため、一進一退の相場展開を想定しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	4	0.021	
期中の平均基準価額は、20,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 49	千円 170,909	千株 167	千円 440,718

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	611,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	874,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
住友林業	3.7	2.9	5,394
日本電設工業	11.4	10.3	16,129
日揮ホールディングス	2.7	2.5	4,287
大気社	7.9	2.7	8,275
食料品 (2.9%)			
ヤクルト本社	3.3	2.6	19,630
繊維製品 (-%)			
東レ	30	-	-
化学 (2.3%)			
J S R	1.7	1.2	4,176
ニフコ	5	3.7	11,303
医薬品 (8.1%)			
武田薬品工業	6.2	-	-
アステラス製薬	18.4	10.8	21,853
日本新薬	2.8	2.5	18,625
中外製薬	-	2.9	9,610
参天製薬	3.7	-	-
J C Rファーマ	-	2.5	5,500
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	11.8	9	4,599
ゴム製品 (3.0%)			
ブリヂストン	6.1	4.1	20,647
三ツ星ベルト	8.3	-	-
ガラス・土石製品 (1.4%)			
MARUWA	-	0.7	9,933
機械 (12.1%)			
N I T T O K U	4.2	3.5	8,445
ディスコ	0.5	0.5	14,890
SMC	0.4	0.4	23,688
ローツェ	1.5	0.9	7,506
ダイキン工業	1.3	0.6	12,021
ダイフク	1.5	1.4	10,024
マキタ	4.1	1.8	5,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (13.1%)			
ミネベアミツミ	-	2.8	6,311
富士通	-	0.6	9,546
ルネサスエレクトロニクス	-	12	15,252
ソニーグループ	-	2.1	23,152
TDK	1.3	-	-
横河電機	6.3	4.5	9,634
キーエンス	0.5	0.3	13,824
スタンレー電気	6.5	5.4	11,518
村田製作所	2.7	-	-
輸送用機器 (8.5%)			
豊田自動織機	3.7	2.7	21,384
いすゞ自動車	17.8	10.1	15,412
ヤマハ発動機	7.9	5.6	14,011
ハイレックスコーポレーション	7	6.8	7,480
シマノ	0.2	-	-
精密機器 (-%)			
島津製作所	3.3	-	-
陸運業 (2.7%)			
山九	6.1	5	18,575
情報・通信業 (12.0%)			
野村総合研究所	3.1	0.9	3,213
大塚商会	3.9	-	-
デジタルガレージ	2.7	2.2	7,898
日本電信電話	-	5.4	20,676
KDD I	7.4	4.2	18,681
東宝	-	0.7	3,279
エヌ・ティ・ティ・データ	14.1	9.2	16,992
ソフトバンクグループ	3	2.3	11,345
卸売業 (5.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	7.3	5.9	13,676
伊藤忠商事	4	2.8	10,150
P A L T A C	-	2.5	10,162
トラスコ中山	4.5	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.1%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	5	3.8	19,190
良品計画	4.9	—	—
ニトリホールディングス	1.4	1.3	15,795
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	53.9	34.5	25,212
保険業 (6.1%)			
第一生命ホールディングス	9	6.6	16,608
東京海上ホールディングス	5.8	3.4	25,054

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.2%)			
オリックス	13.5	9.8	22,138
不動産業 (5.1%)			
パーク24	11.1	8.7	15,834
三井不動産	—	6.6	18,951
合 計	株 数・金 額	354	236
	銘柄数<比率>	51	51 <97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	683,486	97.5
コール・ローン等、その他	17,362	2.5
投資信託財産総額	700,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	700,848,441
コール・ローン等	1,903,373
株式(評価額)	683,486,000
未収入金	8,773,168
未収配当金	6,685,900
(B) 負債	435,270
未払解約金	435,270
(C) 純資産総額(A-B)	700,413,171
元本	370,508,738
次期繰越損益金	329,904,433
(D) 受益権総口数	370,508,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,904円

[元本増減]

期首元本額	518,859,241円
期中追加設定元本額	28,572,630円
期中一部解約元本額	176,923,133円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	323,176,061円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	35,872,959円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	11,459,718円

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,500,415
受取配当金	18,504,110
その他収益金	52
支払利息	△ 3,747
(B) 有価証券売買損益	△ 32,956,904
売買益	76,303,831
売買損	△109,260,735
(C) 保管費用等	△ 290
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,456,779
(E) 前期繰越損益金	491,405,028
(F) 追加信託差損益金	29,813,215
(G) 解約差損益金	△176,857,031
(H) 計(D+E+F+G)	329,904,433
次期繰越損益金(H)	329,904,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。